

年表（子どもの住環境）

学校保健や養護教諭の職務に関する年表をこの「学校保健の動向」では平成10年度版から掲載している。合わせて参考にされたい。

平成10年度版...1972年から1997年12月まで

平成11年度版...（テーマ別）性教育・性指導に関する年表
視力管理に関する年表

平成12年度版...（テーマ別）学校安全に関する年表
食生活に関する年表

平成13年度版...（テーマ別）障害児教育・福祉に関する年表

平成14年度版...（テーマ別）不登校・いじめに関する年表
感染症・食中毒に関する年表

	教育の状況	住環境の概要 (水・大気・土・騒音・建物・光等)	世界（ヨーロッパ）の状況
旧石器・縄文時代		竪穴住居（初期は方形や不整形。前期から中期では円形・「むら」の成立。後期から晩期の関東地方周辺では敷石住居も。）	前2900～2700頃 南メソポタミアのシュメール文明では、住居からのごみが積もってテルを形成 前2500頃、インダス文明のハラッパーには労働者のための住宅団地も。 前2200頃のテル・アスマルの宮殿には水洗便所 殷・秦では道路に灰を捨てると処罰された
弥生時代		高倉の登場。高床式住居の成立（のちの「高殿」）	ギリシアでは便所もあったが、街路は汚物だらけであった ローマではセメントが発明され、アーチ工法も使われていた 前616～578 エトルリアのルキウス・タルクイニウスは王宮を建造し、都市計画を行った。クロアカ・マクシマの名の下水道も。 前450 ギリシアで起重機が発明されていた 前33 ローマの公衆浴場が170箇所 に。 79 ポンペイ、ヴェスヴィオ火山の噴火で埋没

古墳時代		416 河内国で地震 記録に残る最古のもの。 「むら」から「くに」へ。 古墳の築造	315 ローマ市には144の水洗式公衆便所 アウグスティヌス帝、約21mの高度制限
飛鳥文化・奈良時代	7 C 「大学寮」 771 石上宅嗣「芸亭」設立？ 821 藤原冬嗣「勸学院」設立 828 空海「綜芸種智院」設立	百濟から工匠。竪穴住居とは異なる、様々な形式の住まいが生まれた。 528 仏教伝来。以後寺院・仏像が作られる 673 飛鳥浄御原宮設営 730代 凶作・疫病の大流行。奈良興福寺に施薬院・悲田院	
平安時代	1177 京都で大火「太郎焼亡」。大学寮施設焼失 1178 再び京都大火「次郎焼亡」	819 太政官符に、家々が面する道路の清掃を行うよう厳命寝殿造。町人などは町家に、平地の堀り立て柱住居で、板葺き屋根、土間。	1184 パリで道路の舗装はじまる
鎌倉・室町時代	1316 時衆道場の建立百ヶ所 1400頃 足利学校できる 1583 この頃約200の初等学校などキリシタン学校できる	堀内の館、長屋、馬小屋、蔵、家子の配置。 書院造りのめばえ	1330 ゲッチングンで、法律により町の掃除を 1370 パリで下水道468m完成 16 C 家の中は寒く、住み心地がよくなかった
江戸時代	1601 家康、伏見に学校を建てる 1662 伊藤仁斎「古義堂」を開く 1667 岡山藩主の池田光政 手習所設立の宣言 1713 貝原益軒「養生訓」著す 1719 長州に「明倫館」創設 1722 「六諭衍義大意」を寺子屋の師匠に頒布 1790 聖堂において朱子学以外の異学を禁止 1790 幕府 学規を制定 1800 昌平坂学問所できる 寺子屋が各地で普及 1856 吉田松陰「松下村塾」を開く 1864 松本良順が養生法を著述 1866 福沢諭吉「西洋事情」刊行	各地に直屋、茅壁の家、曲屋、中門造り、高塀造り 分棟型、合掌造り、など建てられる。 書院造りの定型化。 銅・鉛を原因とする鉱害が多発、健康被害や田畑の被害が発生。抗議運動も多数おきる。 1606 神田の能楽堂よりたばこの火から出火。→喫煙禁止令 1648 江戸市中諸法度...ごみさらいなど 1657 「振り袖火事」(明暦の大火) 10万7千人死亡 1681 ごみ捨て場に永代嶋新田・砂村新田を指定 1682 「八百屋お七の火事」 1733 大飢饉・コレラ流行。翌年から供養のため隅田川の花火 1783~84 「天明の飢饉」餓死30万人 1864 「蛤御門の変」京都市中三分の一、1万8千戸焼失	17 C 貴婦人たちも未だトイレなしの生活 1666 ロンドン大火 1万3千戸焼失。木造禁止 1740 パリにサンチュール大下水道 1832 パリ市近辺で真性コレラ 1832~54 チャドウィックがロンドンで活躍 1845 エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』。イギリスでスモッグによる死者増加 1850~ セーヌ県知事オスマンによるパリ大改造計画 1851 ロンドン万博にモデル住宅 1855 ロンドンで公衆衛生法改正

	文部省・厚生省・建設省などの動き	子どもの生活の状況	住環境の概要 (水・大気・土・騒音・建物・光等)
1868	明治元年 医学所・開成所設置		大阪神戸間に貨客輸送用の蒸気船が就航 水洗便所を備えた近代的ホテル開業
1869	2. 「府県施政順序」を定め、小学校設立を奨励	5 21 京都府に日本初の公立小学校開校	横浜で日本初の電話実験 10. 東京府、市中住環境掃除令により街路へのごみ投棄禁止と街路上のごみ掃除を命令 毛布が使用され始め、一般家庭に座布団普及
1870	1. 大教宣布の詔を發布 「大学規則」「小中学規則」定める	東京府下に中学校開設	2 27 東京府、家屋建築制限の町触れを出す。類焼防止のために土蔵造り塗り屋にする、など
1871	7. 大学を廃し文部省設置	洋風建築の始まり 初期は官庁や官営事業の諸施設・学校建築に。 中期は中央官庁や上流階級住宅、工場、倉庫に 後期にはアパートメントハウス建設。 中産階級は中廊下型の住宅	1 .9 静岡学校の教師クラークが石造洋館を建てる。 10 .9 「シカゴ大火」800ヘクター焼失 10. 官庁で椅子の使用が始まる 長崎市中88箇所 of 番屋を廃止、街路灯建設 12. 横浜市に初めて板囲いの公衆便所を設置
1872	5. 東京に師範学校設置をきめる 9 .5 学制発布	この頃、2万6千ほどの小学校が設立	1 27 大阪で、江戸時代には禁止されていた町家の2階建てが許される イギリスのスミス、酸性雨を指摘
1873	2. 東京師範学校「下等小学教則」制定 校舎建築のモデルとなる「小学校建設図」を出す。	洋風校舎が各地で流行	日本最初の鉄道できる。官営富岡製糸工場操業開始 10. 東京でストーブが発売される 東京新潟間に定期空路開通
1874	3. 東京女子師範学校を設置	福島・半田銀山による稲苗被害	家屋に初めて避雷針がつけられる
1875	1. 小学校令が満6才～14才までとなる	4. 京都府、小学校の教室で用いる椅子・テーブルの型を定め、備えつけるよう奨励 愛媛・千原鉱山で鉱害問題	8 .5 東京府、レンガ家屋建築制限により市内の新築は石造り・レンガ造りと規定していたが、土蔵塗り屋造りも許可
1876	11. 東京女子師範学校附属幼稚園開園	12. 札幌本庁、所管の官庁・病院・学校で火炉を禁じ、暖炉を使用するよう通告	
1877		E.S. モース「1877年の日本—東京と横浜」で清潔さを著す	
1878	5 24 京都に盲啞院	東京・銀座にレンガ二階建て校舎の泰明小学校が開校	1. し尿取り締まり概則制定。初のし尿の法的措置
1879	9. 学制廃止、教育令公布		
1880	8. 小学校教科書の一部の使用禁止を通達 12. 教育令改正	コレラ流行 愛媛で緑青着色だんごで中毒200人	3. 京都府がし尿運搬規制を定める 4. 東京・永田町近辺の豚小屋が不潔と臭気で問題に 7. 佐賀県、掃除清潔法を制定
1881	5. 「小学校教則綱領」制定	1 26 神田松枝町から出火 1万余	

1883	7 . 31 教科書 認可制となる	戸焼失		5 . 京都府，路傍便所の構造並びに掃除規則を定める 11 28 鹿鳴館開館。レンガ造り二階建て，暖炉・大理石の浴室。渡良瀬川で魚が大量死。足尾銅山からの鉱毒の疑いが出される 大阪で煤煙問題。この頃から日本で公害発生 浅野セメント降下事件 神田下水着工 アメリカ大陸初のごみ焼却炉がニューヨークに設置。 別子銅山で煙害発生
1884	2 . 学令未満の幼児の入学を禁ずる	この年不況と凶作により，学校閉鎖願が各地で出される		
1885	8 .12 教育令再改正			
1886	4 .10 「小学校令」・「中学校令」公布	夏 横浜中心にコレラ大流行 死者 1 万弱→近代的な水道事業に		
1888	「尋常師範学校設備準則」公布。学校建築の指導強化に着手。明治初期に流行した個性的な学校建築はこれ以後減少			7 . 長崎市，長崎区に隣接した土地での土葬禁止。住民は猛反対，政府に陳情
1889	12 28 活力検査訓令 2 21 大日本帝国憲法発布	新橋・神戸間東海道線全通		1 28 東京市区改正土地建物処分規則公布 3 23 土地台帳規則公布。地券廃止 7 31 土地収用法公布 12 . ニューヨークのビルに電動エレベーター設置 東京・銀座の歩道の赤レンガ舗装がコンクリートブロックに代わる 大阪市内の公衆便所（路傍便所）約1 500カ所
1890	10 . 7 小学校令改正 10 30 「教育二関スル勅語」	富山で米騒動，全国へ。 日本初の給食が山形でスタート 11 27 国会議事堂焼失，漏電の疑い→電気営業取締り法		1 . 足尾銅山の公害問題 8 23 渡良瀬川が大洪水，被害広まる 名古屋市内に150カ所の公設便所設置
1891	9 23 学校衛生事項取調べ委託設置 11 .17 小学校設備準則制定。小学校の施設・設備に関する法令の初め	10 28 濃尾大地震。死者7 ,000，レンガ造り建物ほぼ倒壊。 全国 1・2 等測候所に地震計設置 全国で赤痢流行		5 . 東京市区改正設計のため丸の内の建物取り壊し 大阪で煤煙発生工場禁止令出される 長崎の公園に防犯灯の 1 号 フランスのアンヌビクが鉄筋コンクリートを発明。初のコンクリート道路建設 アメリカの民家に初めて押しボタン式エレベーター設置
1892				
1893				
1894		6 20 東京に大地震。倒壊家屋 4 800戸。 8 .1 日清戦争勃発 10 22 庄内地震。山形・秋田で潰れた家3 ,124，焼失家屋2 505戸		

1895	「学校建築図説明及び設計大要」制定。学校建築の基本型を示す		12 . 司法省庁舎完成。レンガ積みにセメントを用い鉄材で補強。イギリス、ナショナルトラスト運動
1896	「生徒用机・腰掛標準」制定	6 .15 三陸沖地震。倒壊 1 万余り、流失家屋2 500余り	8 . 東京で貸家が不足。汽船の運行や埋め立てなどで東京湾の白魚激減 日本初の鉄骨建築できる
1897	1 .11 「学校清潔法」訓令。日常清潔法や浸水後の清潔方法を示す 3 .15 「学生生徒身体検査規程」訓令？？？ 5 . 伝染病予防法施行	9 .6 台風直撃12日間。庄内川決壊。東京でも明治 3 大洪水の 1 つコレラ流行 6 . 長崎高等小学校に初めて器械体操設備が設けられる	
1898	9 28 「学校伝染病予防及び消毒方法」制定	天然痘流行 公立学校に学校医が置かれる。	ドイツ・ニュルンベルクに街路騒音反対同盟結成。初の近代的騒音防止運動
1899	2 .7 「中学校令」改正 2 .8 「高等女学校令」公布 6 28 幼稚園保育及設備規程	全国的にトラホームの蔓延が注目される 東京に初の小児専門病院開業	7 . 東宮御所の建築開始。最新設備導入 8 . 東京湾のごみ埋め立て工事開始 自動車初輸入
1900	12 28 師範学校・中学校・高等女学校の近接地における教育上弊害のある営業・建築の制限 3 .7 未成年者喫煙禁止法制定	9 .1 長野県で校舎・教室の構造、机・腰掛の標準寸法など小学校設備規則を定める	
1901		4 .9 洋風建築の増加で板ガラスが高騰、と新聞に。 5 30 ベスト予防で屋外の裸足歩行禁止 6 .1 新潟県小須戸町で大火	1 . 不景気のため横浜で地代や家賃の低下目立つ 5 31 仙台市が屋上制限規則を施行 6 . 秋田県能代港町で火災用水溜を設置 12 .10 田中正造 天皇直訴 3 .11 缶工場取締り規則改正。消火器の設置義務化 エアコン、着火装置が発明される ハワード『明日の田園都市』
1902	4 .8 校舎の形態が三島通良の断により北側廊下型に統一される 5 .15 通牒「学校寄宿舎建築並非常変災二対スル設備上注意方」M35	8 .10 東京に暴風雨、隅田川氾濫 9 28 2 つの台風が来襲、全半壊・流失家屋 3 万余り	
1903	4 . 小学校教科書、国定化	12 .10 救助はしご車、初登場	
1904	2 22 小学校令施行規則改正（設備準則を大きく削除） 10 . 体操及遊戯取調委員会設置	日露戦争 結核予防令公布 中学校は268校 岐阜県で学校看護婦雇い入れる	12 .6 三越デパートできる
1905		6 .2 芸予地震	国産乗用車第 1 号完成
1906		7 .11 直江津市で大火 町はほぼ全滅 7 .18 横浜市根岸で大火 595戸焼失	
1907	3 21 小学校令改正，義務教育を 6 年に。	1 26 東京勧業博覧会に室内温泉プール上棟式 8 24 関東地方に大暴風雨，流失家屋18万余り 8 25 函館で大火。約 1 万2 400戸焼失	1 29 警視庁，防火都市建設のため長屋造りを規制 5 .16 一般家屋にも屋根に瓦等不燃材の使用を命令 大阪で煤煙防止規則。初の公害防止条例

1908		3 .8 新潟市で大火。9 .4 にも 学校においてトラホームの点 眼行う	別子銅山で亜硫酸ガス被害 初の自動車取締り規則制定
1909	5 .1 建物保護に関する法律公布。 住宅対策に関する最初の法律	4 .7 秋田県で汽車からの飛び火に より住家83戸全焼	
1910	1 . 種痘法施行	7 .31 大阪・北区で大火。「北の大 火」 4 .16 石川県輪島で大火 5 .3 青森市で大火。7,519戸焼失	イギリス、住居・都市計画法 を制定 11 . 東京・上野の池之端に日本初 のアパート「上野倶楽部」 木造の洋風建築
1911			8 .21 日本初の全鉄筋コンクリート 造りのオフィスビル完成。三 井物産横浜ビル
1912	大正元年		ロスアンジェルスでスモッグ 発生。その後ペンシルバニア で発生、死亡者続出
1913	1 .28 「学校体操教授要目」制定		ドイツでリビングルーム登場
1917	1 .29 「公立学校職員制」制定		4 .1 東京で火災専用電話開通
1918	12 .6 「高等学校令」公布		第一次世界大戦終結。復員で イギリス等で住宅難
1919	9 . トラホーム予防法施行		
1920	9 .19 児童生徒及び学生の近視予防 に關しての訓令		東京で学生下宿が激増 12 .16 道路取締令制定。交通法規の 全国的統一
1921	4 .8 借地法・借家法公布 5 .26 内務省、耐火構造建築を奨励	東京・深川の猿江小学校、鉄 筋コンクリート造りの初め	6 . 水槽便所取締り規則公布
1922	4 .11 伝染病予防法改正	スペイン風邪の世界的流行	「文化住宅」；椅子式の生活・ 個室・ガラス窓
1923	8 .28 「盲学校及聾啞学校令」公布	関東大震災で全壊焼失46万戸	
1924		4 .10 「児童の村」創設	震災の被災者救済のための同 潤会設立
1925		3 .1 ラジオの試験放送 7 .12 本放送	「ちゃぶ台」が広まる
1926	大正15・昭和元年	5 .18 新潟県木崎村小作争議で組合 員の児童、一斉盟休	北海道・浅野セメントから粉 塵被害 同潤会、昭和9年までの間に 近代的アパート建設；電気・ ガス・水洗トイレ・屋上物干 し
1927	11 .25 「児童生徒ノ個性尊重及職業 指導ニ關スル件」訓令	4 .1 児童愛護会、一宮学園開設 札幌盲啞学校設立	和洋折衷型マイホームの流行
1928			日本初の地下鉄
1929		6 .4 泰明小学校が耐火耐震の鉄筋 コンクリート造りに。	USAでフロンガス発明 東京近辺の私鉄が沿線人口の 増加対策のために住宅資金貸 し付けを開始 川崎市の海岸で重油流出、浅 草のり全滅 USAでPCB工業生産開始
1930	12 .23 「家庭教育振興ニ關スル件」 訓令		大阪の三越百貨店が新婚夫婦 用住宅を販売

		世界恐慌始まる	ベルギーでスモッグ発生 ヨーロッパで気温上昇を観測
1932 1933	8 . 寄生虫予防法公布	6 . 全国初の不具児学校開設	日本電建が無尽方式により住宅を販売
1934 1935	12 .18 訓令「学校建築物ノ営繕並ニ保全ニ関スル件」S 09		
1939	3 .2 夜間学校照明標準について通達 3 .25 近視予防思想普及に関して訓令		大阪では緑を求めて郊外に住む人が増加傾向 大工や建具業者などに釘・金物等の配給統制 ロンドンで公衆衛生法制定 スイスでDDT合成 ニューヨーク万博で「理想都市」展示
1941 1942	3 .1 「国民学校令」 内務省、床下に簡易退避所を作るよう奨励	6 畳・3 畳の標準住宅 水俣で水俣病と疑われる患者発生	スウェーデンで食物連鎖によるPCB汚染確認
1944	建物強制疎開による取り壊し始まる	1 .26 東京。名古屋に新防空法による初の命令疎開	
1945		5 .29 横浜大空襲 8 .6 広島に原子爆弾 8 .9 長崎に原子爆弾	壕舎・バラック・バス住宅 USAで光化学スモッグ確認される USAでDDTの危険性指摘 USAで合成農薬の使用開始
1946	9 .15 「新日本建設ノ教育方針」公表 5 .28 夏季伝染病予防についてハエ・カ・ネズミ駆除に関して通達 9 .18 学校における結核予防に関して通達		
1947	3 .31 教育基本法・学校教育法公布		資材不足のため12坪以上の住宅の建設禁止 「土曜婦人」; 住宅難の産物として 東京都のスピードくじの賞品に住宅が登場 戦後初の鉄筋アパート USAでレヴィットタウン建設
1948	7 .15 教育委員会法公布 1 .27 高等学校設置基準		
1949	2 .1 学校の間借り禁止を通達 5 .31 文部省設置法・国立学校設置法公布	1 .12 GHQ「公立学校では窓ガラスを購入し寒風から子どもを守る」よう警告	都営戸山ハイツ完成。再抽選33戸に1万人応募 USAで二酸化硫黄などによる汚染中毒死者
1950	4 .1 生活保護法改正 8 .27 第二次米国教育使節団来日	9 . 校舎不足の江東区が3校に客車5両を教室として設置 12 . 渋谷区の小・中学校の一部にモデルスクール完成。調理室洗濯室・階段式理科教室などの最新設備つき。 四日市喘息	公営住宅法公布。台所と食堂は南面、寝食分離 住宅金融公庫の融資制度
1951	4 . 結核予防法施行 5 .5 児童憲章制定		
1952	9 .29 修学旅行・遠足時における集団食中毒の防止について通達		イギリスでスモッグによる死者でる PCB輸入開始、生産開始

1953	8 .27 公立学校施設費国庫負担法公布		テレビ放送スタート。「街頭テレビ」流行る
1954	6 .3 学校給食法 8 .9 全国の基地周辺の学校70校に防音工事	集団就職盛んになる 東京の都電にPCCカー登場	USAで酸性雨は化石燃料によることを明らかにする
1955	5 .24 学校における伝染病・食中毒の防止について通達	この頃、22 .4畳/世帯、4 .1畳/人。核家族45% 森永砒素入りミルク事件	日本住宅公団設立 木質アパート急増。関西では「文化アパート」 家庭電化時代；電気洗濯機など「三種の神器」
1956	6 .9 首都圏整備法 6 .30 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	水俣病、公式発見	3 .9 大阪・堺の金岡団地から公団住宅の入居 7 .20 「団地族」「団地ノイローゼ」「鍵っ子」等問題指摘の声が出始める イギリスで大気清浄法制定 USAではインターシティハイウェイ法 東京・三田に初のゲタバキ住宅。
1957		ドイツのサリドマイド系睡眠薬によるサリドマイド事件	スプートニク・ショック 公団初の1DK住宅完成。 DKの呼称始まる
1958	4 .10 学校保健法公布 4 .25 義務教育諸学校施設費国庫負担法公布	3 . 福岡県田川町の大浦小学校で校庭が30cm沈下、3校舎が傾く 「ながら族」「テレビジブシー」「テレビチャイルド」が問題化 東京でスモッグ顕著に 伊勢湾台風で児童が約1,000人死亡	石油コンビナート開始 「岩戸景気」(~61年)により個人消費が伸びテレビ売れ行き急増。マイカー時代始まる 民間住宅建設も伸びる ニクソンとフルシチョフによる「台所論争」 高度経済成長。田子の浦でヘドロ溜まりだす ソニーがトランジスタテレビ発明 カラーテレビ本放送開始 住宅ローンが法制化。銀行ローン開始 マンフォード『歴史の中の都市』 東京で1週間にわたりスモッグ発生。煤煙規制法制定 団地サイズ以下の畳も。関西では130×65cm L . カーソン『沈黙の春』
1959	『建設白書』に「住宅はまだ戦後である」		
1960	11 .1 経済審議会「国民所得倍増計画」答申	ゴキブリ定住？ 住宅公団による住居17,000戸	
1961	11 .6 公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」公布 11 .15 災害対策基本法	四日市喘息患者多発	
1962	中学校「職業・家庭科」廃止。「家庭科」「職業科」に	この頃、東京への転入ピーク。「集団就職列車」 11 .4 四日市市立塩浜中学は、石油タンクの進出により災害の危険があるとして、移転請願届けを提出 校舎はすべて鉄筋コンクリート造りで建設されることとなる	
1963	新住宅市街地開発法公布	2 .12 四日市市起第二コンビナート	北九州でPCB中毒の被害

		に隣接した高浜に刺激臭	リース時代。スーパーマーケットが急増 チェルノブイリ原発，放射能汚染事故 東京は異常湧水。「東京サバク」 東京・夢の島のハエ騒動 スウェーデンでPCB環境汚染発見 東京間借り人協会（中村武志会長）発足 セグロカモメのDDT汚染報告（生物濃縮） 公団が3LDK型を採用。リビングルーム コインランドリー登場。 「新・三種の神器」 国連で初めて環境問題が登場 東京都中期計画で「シビルミニマム」 スウェーデンのオーデンが酸性雨原因の論文 高島平団地の建設始まる。高層団地が本格化 「億ション」登場。職住接近 オランダで殺虫剤によるライン川汚染問題 東京都，公害防止条例 長者番付の上位を「土地成り金」が占める
1964	6 .12 保健体育審議会が「学校環境衛生の基準」について答申		
1965		住宅公団の建設数29,000戸 阿賀野川で第二水俣病発生	
1966		棚付き学習机，登場	
1967	公共用飛行場における航空機騒音による障害防止等に関する法律 公害対策基本法，騒音規制法の制定	核家族・「中流意識」 東京では転出が転入を上回る	
1968		2 .5 台東区が小学校の机の規格を変更	
1969	大気汚染防止法制定 5 30 「新全国総合開発計画」決定	東名高速道路全通 ヘドロ公害	
1970	1 .19 学校給食に米飯導入 6 .1 交通安全対策基本法 6 .3 「学校環境と学校特性に関する調査」中間報告，小・中4校に1校が公害と発表。 6 .1 建築基準法改正。防災基準・建ぺい率制限の緩和		1 26 住宅公団の住宅供給が50万戸を突破 2 20 自動車排気ガスのCO環境基準を10ppm/H以下に決定 3 . 「地方公害白書」で苦情が4万件，3年前の倍と発表 4 . 住宅公団関東支所，ダストシュート廃止に。 大成建設がプレハブ住宅「バルコン」発売。プレキャスト壁式鉄筋コンクリート造りとしては業界初。 「林業白書」で初めて「新建材」を用いる。
	水質汚濁防止法 海洋汚染防止法	7 .18 光化学スモッグ，杉並区の立正高校で。	8 .2 銀座などで歩行者天国 8 . 住宅金融公庫，民間マンション購入者への資金貸し付け開始 瀬戸内海赤潮被害 日本からアジア諸国への公害輸出問題 公団，初の家賃3万円台 積水化学，初のユニット住宅 「セキスイハイム」発売
1971	1 .1 建築基準法改正。調理室等の準不燃物材使用	3 .19 東京都が全国初の公害教科書を作成	2 .

	6 .11 中教審最終答申		10 .1 札幌市で初の地域暖房が始まる
	悪臭防止法		10 . 八王子市でノーカー運動 騒音に係わる環境基準 自動車の排ガス規制強化 千葉県，光化学スモッグによる被害
1972	7 .7 「日本列島改造論」の田中角栄内閣発足	「マンション戦争」 「先進国病」	2 . ベビーホテル繁盛
	12 .20 保健体育審議会答申	5 .12 東京都練馬区石神井南中学校で100名以上が光化学スモッグの被害	6 .27 最高裁，日照権を初めて認める スウェーデンで国連人間環境会議 ローマクラブレポート『成長の限界』 厚生省，身体障害者のための車椅子用道作りを開始 静岡県で強酸性雨が降る 公営住宅の「もう1部屋増築運動」始まる
1973	窒素酸化物・二酸化炭素・光化学オキシダント基準決定	石油ショック	3 .25 総理府統計局，「1世帯1住宅を達成」
	5 .2 奥野文相，学校五日制の検討を指示	小坂明子の「あなた」大ヒット	3 .30 名古屋市南部の新幹線沿線住民が騒音・振動の差し止め要求で提訴（1986年，和解）
1974	国立公害研究所設立 公害健康被害補償法	8 .28 平塚市の団地でピアノ騒音殺人事件	
	7 .27 建設省，ツーバイフォー工法を認可		USAのローランド，フロンガスがオゾン層を破壊する恐れがあると発表 マンションで上の階からの物音が問題となる
1975	環境庁，湿性大気汚染調査実施		9 .1 住宅開発公団（現・住宅都市整備公団）発足 この頃，北欧各地で酸性雨被害 母乳からの残留農薬検出 ロンドン条約発効
	新幹線騒音に係わる環境基準 PCBについての環境基準，排出基準決定		8 .10 公害白書で苦情件数は8万弱と。
1976	国土庁 都心からの大学移転促進		地中海汚染防止条約 ライン川化学汚染防止条約制定
	11 .15 建築基準法改正。日影規制新設		USA，成層圏でフロン検出成功 住宅ローン事故，2年間で10倍に。
	硫酸酸化物の総量規制実施		東京都消費者センターに騒音
1977	環境庁長官「快適な環境懇談会」発足。「アメニティ」の語，登場		

1978	化学物質審査規則法制定	福岡市で深刻な水不足	110番。この頃からカラオケ騒音苦情が増加 琵琶湖で淡水赤潮発生
1979	5 .2 建設省「住宅需要実態調査」、住宅困窮世帯は40%と。 8 . 文部省、小・中学校の40人学級計画案発表	頭じらみ復活 スペースインベーダーの大流行によりTVゲームブームへ	6 . 全国で生け垣の見直しの機運高まる。 二酸化窒素の環境基準改正 西淀川訴訟（排ガス） 2 26 横浜地裁横浜須賀支部で眺望権認める判決
1980	4 .1 公営住宅法改正。単身者も入居可能に 幹線道路沿道の整備に関する法律	ソニー、ウォークマン発売	9 29 大阪・八尾市が初のカラオケ騒音規制条例 韓国でクロム・亜鉛による公害多発 WHOが紫外線と皮膚がんの関係を報告 川崎市に酸性雨が降る WMO、温室効果による温暖化を警告 EC委員会が「ウサギ小屋」批判
1981	通産省、テクノポリス構想	8 .16 静岡市駅前地下街でガス爆発	10 .17 墨田・両国地区を「燃えない街づくり」指定 この頃から温暖化・異常気象が顕著に デュボン社、フロン代替品候補発表 USA、NAPAP制定 コードレスホンの営業開始 USA『西暦2000年の地球』 4 . 東京・三鷹市でマンションを高価格のものに規制。小・中学生の急増を防ぐねらい。 6 .5 東京・世田谷区が「環境110番」 世田谷区がワンルームマンション規制 大阪府の水道水からトリハロメタン検出 ドイツで酸性雨による森林被害報告 宮崎県で海洋汚染によりイルカが陸死
1982		7 23 長崎豪雨 死者299 10 .6 東京・中野区でテレビや子ども声がうるさいと殺人事件 ワンルーム・マンション増加 川崎公害訴訟	4 . 東京都、密集する木造アパートの整備に着手 7 . 長崎に集中豪雨 中国で酸性雨調査 ケニアで国連環境会議 12 .16 ユニセフの世界児童白書、餓死4万/1日
1983	環境庁、「酸性雨対策検討会」設置	しごき教育で中学生3人死亡 5 26 日本海中部地震、死者104	1 . 住宅・都市整備公団の住宅、用地節約のため「ウナギの寝

	7 . 建設省，コンクリート建造物のアルカリ骨材反応・塩害の実態調査を通達	全壊2 000棟 8 20～29 山陰集中豪雨 死者117 一人当たりの床面積25 .69m ²	床」タイプに。 11 .18 焼却場でダイオキシン検出の報告 第1 回北洋浄化国際会議 OECD，環境アセスメントと開発援助に関する特別グループ設置
1984		エンゲル係数20%台に	7 .1 岡山県，全国初の暴騒音規制条例施行 東京各地で杉の枯死 大津市で世界湖沼環境会議 スイス，環境特別委員会発足 東京・銀座で葉書1 枚分の土地が53万8 千円に。
1985		ファミコン・ブーム いじめが横行	6 .14 千葉県で学生下宿への迷惑料徴収が問題に 8 .2 武蔵野市の団地で猫の放し飼いをしている入居者に対して立ち退き要求 9 . 大画面テレビ発売 中国では酸性雨 東京でセメント粉塵問題 窒素・リンを水質汚染防止法の排出基準に追加 ウィーン条約締結 USA，南極上空のオゾンホール発見
1986	農林水産省が公共施設に木材活用を要請		3 26 名古屋市新幹線公害訴訟，和解 4 28 チェルノブイリ原発事故 7 . 東京・千住に犬と暮らせるマンション完成 スイスで化学工場がライン川を汚染 USA，気象衛星によりオゾン減少を確認 住宅・都市整備公団，家賃25 万円の2 LDK レーザーカラオケ建設増加 モントリオールで「オゾン層を破壊する物質に関する議定書」採択 第2 回北海浄化国際会議 都会に住む人が田舎の廃屋に住み着く「空き家ブーム」 コインシャワー増加 全国の総住宅数が4 千万を突破。トイレの水洗化率65 .8%，浴室保有率91% レーザーによるオゾン観測開始，オゾン層保護法成立 尼崎公害訴訟 環境庁調査により，近海魚の80%がTBT汚染
1987	11 . 建築基準法改正。木造3 階建ても可能に		
1988	環境庁が全国的に酸性雨観測	冷夏長雨 一人当たりの床面積27 .95m ²	
1989	平成元年		

1990	建設省、「環境共生住宅」作りに着手	9 20 台風19号により多くの被害 11 .7 雲仙普賢岳噴火	フランスのアルシュ・サミット 名古屋南部公害訴訟 9 . CERESが「バルディーズの法則」を提唱バーゼル条約 3 .17 新東京国際空港公団が航空機からの落下物で移転補償 4 .1 千葉県松戸市に「ごみを減らす課」 7 .11 姫路市のマンション住人、電車からの目隠しフェンス設置を要求して訴訟 地球環境保全に関する東京会議 イギリスで、モントリオール議定書第2回締結国会議
1991	3 .9 悪臭規制基準告示。4 物質を追加 環境庁が初の自動車排気ガス濃度を発表。川崎市がワースト1 再生資源利用促進法	1 . 山形県金山町立金山中学校に初のソーラー校舎 2 .9 美浜原発事故 6 .3 雲仙普賢岳大火砕流 9 .3 群馬県の尾島小学校に初の「可動床式」プール、オープン	1 .6 横浜市公害研究所の調査で、京浜の空は「食用酢」並み。 1 .17 大阪・豊中市が千里ニュータウンの乱開発に独自の規制 4 . 住宅金融公庫の融資限度額引き上げ 7 .1 東京都、粗大ごみの有料化実施 11 . 東京の地下鉄南北線にホームドア登場 持ち家の建て替え急増、35.9% バブル崩壊で不動産部から東京都への土地売り込み急増。
1992	NOx削減法施行 国会等の移転に関する法	2 .7 神奈川県、県立高校にエレベーター設置を決定 8 .10 千葉県白子町浜宿一帯でハエの異常発生	8 .1 新借地借家法施行 改正道路交通法。マフラー切断・取り外しによる爆音走行禁止に 11 . 東京都環境科学研究所、初の臭気濃度調査 集合住宅など一人当たり排水量は平均200l。家庭用浴槽の大型化が目立つ リオデジャネイロでの地球サミットで「アジェンダ21
1993	5 .1 建設省、土石流危険渓流が7万9千箇所 11 .19 環境基本法		2 .26 神戸市、木造3階建て市営住宅建設を決定 4 .30 姫路市の公営住宅でペット飼育を認める 7 .16 横浜ランドマークタワー(296m)オープン 12 .8 環境庁「自動車交通騒音の状況」発表。全国4511地点のうち87.4%が環境基準を超える
1994		エコスクールの建設開始 8 23 異常湧水 滋賀県栗東町で子どもの意見を取り入れたトイレ改修	1 . 住宅都市整備公団が初のソーラー住宅建設に 3 . 東洋経済新報社の採点で、出雲市が住みよい都市の第一位

			に
			5 .16 児童の権利に関する条約
1995	6 . 建築基準法一部改正。住宅地下室の容積率制限の緩和	1 .17 阪神淡路大震災。ライフライン確保が問題に。	11 . 海洋法発効 住友不動産ホーム，輸入住宅売り出し 公共施設や学校などの女子トイレに消音機器普及 阪神淡路大震災の影響で家具の倒壊防止器具の売れ行きが10倍増 東京大気汚染公害訴訟
	6 .16 地震防災対策特別措置法 容器包装リサイクル法	3 .20 地下鉄サリン事件	12 .1 地球温暖化防止京都会議 USAでOur Stolen Future
	11 22 環境庁，地盤沈下の進行を発表	12 .8 高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏出	
1996		スーパーファミコン発売	
1997		1 .9 タンカー沈没事故，重油流出	
	6 . 環境アセス法制化	7 .10 出水市で土石流	
	6 . 廃棄物処理法改正		
	9 22 保健体育審議会答申	ポケモン事件	
1998	春 5 全総 閣議決定	全国環境教育フェア実施	
	6 . 家電リサイクル法		
1999	春 新・騒音基準		1 . 藤干干湯埋め立て中止
	6 . 住宅品質確保推進法（2000 . 6 施行）	9 30 東海村臨界事故	
	7 . ダイオキシン類対策特別措置法公布		
2000	4 28 環境庁，空港騒音調査発表。基準達成69%	高学年2人に1人がTVゲーム所有	4 27 「シックハウス問題に関する検討会」室内空气中化学物質濃度の指針値まとめる
	6 22 環境庁，土壌内の有害物質の新基準を定める検討会発足	8 .18 三宅島の雄山 噴火。住民離島	5 . 東京都文京区のマンション建設予定地から高濃度の六価クロム
		12 .15 チェルノブイリ原発，全面閉鎖	6 21 富士市の化学工場排水から基準の110倍のダイオキシン類検出
			8 . 都衛生局，
			9 .4 労働省，大阪府能勢町のごみ焼却施設従業員の血中からダイオキシン類が検出された問題で，緊急対策案をまとめる
			9 . 杉並区の日産自動車事業所跡地から高濃度のトリクロロエチレン検出
2001	6 21 環境省，航空機騒音の調査結果発表。9 空港14基地が基準を超える	大阪教育大学附属池田小事件	1 . 東京ガス跡地から有害物質検出
	9 28 環境省 土壌汚染対策で所有者に土壌調査・浄化を義務づける 文部科学省，ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物について実態調査		2 28 東京・北区の製薬工場跡地からトリクロロエチレン検出
			2 . 厚木基地周辺からダイオキシン類検出
			4 . ごみ焼却炉の冷却解体工法実験スタート
			5 30 港区の都所有地から鉛・水銀検出
			9 . 大田区の化学工場跡地からダイオキシン検出
2002	1 24 土壌汚染対策法案まとまる		横浜市，都市型騒音調査の来

	3 .29 小学校設置基準(4 .1 施行) 11 .19 「学校施設の防犯対策について」		年度実施決定 3 .19 都立大跡地から基準の8 .4倍の水銀検出
2003	4 .15 「学校施設の耐震化推進について」		

(上村久美子・大塚紫帆・野村和雄)